

市政協力委員の皆様へのお知らせ

市政協力ニュースレター

2018年 爽秋号

市民による
自治120年



京都市

地域に関する情報などを掲載していますので、保存して日々の活動にお役立てください。



市政協力委員 代表者会議を開催

7月30日、各区市政協
力委員の代表者33名に
ご出席いただき、「市政協
力委員連絡協議会代表者
会議」を開催しました。

会議では、代表幹事に
村井信夫委員（伏見区）、
代表副幹事に山本安一委
員（上京区）、高岡宏行委
員（右京区）、薮下清二委
員（下京区）の選出が報
告されました。



村井代表幹事

村井代表幹事から、「自
然災害が頻繁に起こって
いるが、日頃から顔の見
える関係を築くことが、
地域防災力の要であり、
自治会、町内会を中心と
する地域のつながりや、
いざという時の迅速な取
組が、暮らしの安心安全
を守っていることを、誰
もが再認識している。市
政協力委員は、これまで
の実績とネットワークを

十分に活かし、市民の先
頭に立ち、行政とともに、
地域コミュニティの活性
化に向けて努力を続ける
ことが大切である。」とご
挨拶されました。
また、「地域のみんなで
子どもを共に育むまちづ
くりの推進に向けて」を
テーマに、区長・担当区
長も参加し、8つのテー
ブルに分かれて、活発な
意見交換が行われました。
(2頁に概要)



門川市長

全テーブルを回った門
川市長からは、「京都の地
域力により、子どもがす
くすくと育ち、高齢者が
安心していきいきと暮ら
し、地域の文化が継承さ

れてる。地蔵盆、運動
会など様々な取組を通じ
た地域の強い絆が何より
も大事で、災害時にも大
きな力を発揮いただき感
謝している。京都のまち
づくりの根幹を支えて頂
いている市政協力委員の
皆様とともに、京都の未
来に向けて果敢に挑戦し
てまいりたい。」と市政に
懸ける思いを語りました。



山本代表副幹事

閉会に当たり、山本代
表副幹事から、「本日は、
行政区を超えて意見交換
ができる貴重な機会とな
った。本日得られた情報
は、地域に持ち帰り、ま
ちづくりに活かしたい。」
とご挨拶されました。

代表者会議ワークショップ

テーマ 「地域のみんなで子どもを共に育む まちづくりの推進に向けて」

●出席者の意見や各地域で取り組まれている事例を一部紹介●

各地域での取組の参考にしてください

- ・地元の大型ショッピングセンターに参加しても、見守り活動に取り組んでいる。
- ・より多くの子どもに参加してもらうため、夏祭りの開始時間を早め、子ども中心のコーナーを多くするよう心がけている。
- ・子ども食堂を、多世代交流のためのふれあい食堂として開催している。
- ・熱中症を防ぐため、サマーキャンプを半日に短くしたり、子ども食堂の際に衛生管理に気をつけているなどリスク管理に留意している。
- ・地域の中での扱い手不足のため、様々な団体の役職を兼任することが多いが、自然に様々な情報が集まり、各団体の活動が横でつながって、効果的に取り組めるという利点もある。
- ・子どもが何を求めているか、ニーズを把握する

- ・ 子どもたちが自分の身を自分で守れるように、危険なところを示すマップ作りを行っている。
- ・ 広報について、回覧板が有効であり、日付をつけて回覧することで、スマートinezに回る。
 - ・ 親子リトミック学級を開催しており、全国各地からの参加者がある。参加をきっかけに、移住促進につながっている。
 - ・ 民泊やゲストハウスから、地蔵盆などに寄附の協力を得ている。
- ・ 子育て世帯の中には、地域とのつながりが薄い方も多く、地域活動を知つてもらえていないことが課題。平日昼間に地域におられないことが多い共働き世帯に対応した工夫が必要。



本年10月15日に、「京都都市自治120周年記念式典」が開催されました。本市では、永年にわたり市政協力委員として、市政の円滑な運営と行政能率の向上に貢献頂いた方を表彰することとしており、10年間、20年間務められ、その功績が顕著であった方に、表彰状を

127名の方が
「永年勤続（特別）表彰」を受賞
（真の自治権獲得から120年）



永年勤続特別表彰(20年)
登壇代表 筒井 忠様(山科)

お贈りしています。
今年は、127名の方
彰を受けられました

* 永年勤続表彰（10年）は、中川正男様（東山）に代表して登壇頂きました。

・長年、地域での見守り活動を継続する中で、子どもたちと顔見知りの関係を築くことができる。このような関係を基に、転入してきた世帯にも声掛けを行い、地域の文化や歴史に触れる機会やお祭りなどに楽しく参加してもらうことが大事。

・学区ごとの地域資源を活用して若い世代にPRして、住み続けてもらい、いざなへは地域活動の担い手になつてもらいたい。

「民泊通報・相談窓口」

電話：(223) 0700
FAX：(223) 0701
電子メール
minpokusoudan@city.kyoto.lg.jp
※午前10時～午後5時
(年末年始を除き年中無休)

マンションの空き室や空き家を宿泊施設として有料で提供する「民泊」について、宿泊客のマナーに関する苦情や「民泊」開業に関する相談を受け付けるための窓口を設置しています。

○問合せ先：保健福祉局
保健福祉総務課
電話：(222) 3386
FAX：(222) 3386
(24時間受付)

大阪府北部を震源とする地震、平成30年7月豪雨、台風12号20号21号24号により住宅に一部損壊又は床上浸水等の被害が生じた世帯を対象に、被災した住宅の再建等に要する経費への支援を、京都市独自に実施しています。

大阪府北部を震源とする地震、平成30年7月豪雨、台風12号20号21号24号により住宅に一部損壊又は床上浸水等の被害が生じた世帯を対象に、被災した住宅の再建等に要する経費への支援を、京都市独自に実施しています。

「被災者住宅 再建等支援制度」

大阪府北部を震源とする地震、平成30年7月豪雨、台風12号20号21号24号により住宅に一部損壊又は床上浸水等の被害が生じた世帯を対象に、被災した住宅の再建等に要する経費への支援を、京都市独自に実施しています。

大阪府北部を震源とする地震、平成30年7月豪雨、台風12号20号21号24号により住宅に一部損壊又は床上浸水等の被害が生じた世帯を対象に、被災した住宅の再建等に要する経費への支援を、京都市独自に実施しています。

大阪府北部を震源とする地震、平成30年7月豪雨、台風12号20号21号24号により住宅に一部損壊又は床上浸水等の被害が生じた世帯を対象に、被災した住宅の再建等に要する経費への支援を、京都市独自に実施しています。

大阪府北部を震源とする地震、平成30年7月豪雨、台風12号20号21号24号により住宅に一部損壊又は床上浸水等の被害が生じた世帯を対象に、被災した住宅の再建等に要する経費への支援を、京都市独自に実施しています。

電話：(222) 3098
又は、各区役所・支所地域力推進室まで

消、民泊との新たな関係づくりに向けて参考となる事項をまとめた自治会・町内会役員向けリーフレットを、区役所・支所で配布していますので、ぜひご活用ください。

「ブロック塀等の安全対策に係る支援制度」

6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震を機に、ブロック塀等の安全性の確保に向けて、

本市では、地域の安心・安全なまちづくりの取組を進めるため、ブロック塀等の安全対策に係る支援制度（ブロック塀等の安全点検を行う専門家の派遣及び除却工事費用の一部助成）を創設しました。支援窓口を設置し、申込の受付を行つておりますので、ぜひご活用ください。

Q 回覧チラシがバラバラに届くこともあります
A 市政協力委員の皆様に回覧をお願いしているチラシは、月2回市民しんぶんと同時に届けています。

お役立ちQ&A

その他、保健委員や消防団、小学校、児童館などからチラシが届くことがあります。ぶんが届く時期に合わせて配布いただくよう各団体へお願いしているところです。バラバラに届いた場合でも、他のチラシと一緒に回覧していただいて構いません。



この印刷物が不要になれば「雑がみ」として古紙回収等へ！

●地域の皆様へ情報発信いただければ幸いです。
このリーフレットの追加送付が必要な場合は、発行元までご連絡ください。

●発行元：京都市文化市民局地域自治推進室
TEL：222-3049
FAX：222-3042
●平成30年11月発行 京都市印刷物
第304711号